

令和3年度第2回 三次市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和4年2月8日(火)

開会 14時00分

閉会 15時30分

2 会 場 オンライン会議(三次市役所本館3階 防災会議室)

3 出席構成員

市 長	福 岡 誠 志
教 育 長	迫 田 隆 範
教育委員	小根森 直 子
教育委員	深 水 顕 真
教育委員	井 岡 直 美
教育委員	藤 井 皇治郎

4 出席職員等

(教育委員会)

教 育 次 長	甲 斐 和 彦
教育委員会事務局付課長	赤 木 実
学校教育課長	中 村 徳 子
文化と学びの課長	古 矢 俊 彦
文化と学びの課係長	沖 川 佳代子

(事務局)

経営企画部長	宮 脇 有 子
企画調整課長	渡 部 真 二
企画調整課係長	倉 川 健
企画調整課主任	高 橋 知 佳

(傍聴者)

15人(オンライン含む)

5 協議事項

- (1) 学校規模適正化について
- (2) 三次市教育ビジョンについて

(事務局)

開会に先立ち、総合教育会議は原則として公開により開催することとされているため、本会議は公開とさせていただく。本日はオンラインにより開催しているため、あらかじめ申し出のあった方の傍聴を許可している。

(構成員一同)

—異議なし—

(事務局)

只今から令和3年度第2回総合教育会議を開催する。本日は、全構成員の出席をいただいている。開会にあたり、市長からあいさつを申し上げる。

(福岡市長)

新型コロナウイルス感染症対策として、広島県へのまん延防止等重点措置が延長されたため、本日はオンラインでの会議とさせていただいた。昨年秋頃には一旦、新型コロナウイルスが落ち着き、子どもたちが公園で遊ぶ姿や運動会といった行事を楽しむ姿を見ることができ、日常のありがたさや尊さを感じることができた。こうした日常を一日も早く子どもたちに取り戻してあげたいと強く感じている。

いわゆる第6波は保育所や学校といった子どもたちの生活に大きな影響を与えている。市では現在、ワクチン接種を希望する65歳以上の高齢者への3回目接種を進めるとともに、教職員や保育士などへのワクチン接種を前倒して始めており、これまでの感染対策の徹底と合わせて、少しでも早く教育環境の安全・安心が取り戻せるように努めている。現在の制限された学びの環境がすぐに解消されることは考えられにくい中、本市では教育環境のICT化に積極的に取り組んでおり、学校現場では創意工夫しながら新しい学びの環境整備に意欲的に取り組んでいる。

これからの三次を創ってくれる子どもたちが、学力・スポーツ・芸術など様々な分野で、自分の能力を発揮できる環境を整えていきたい。この総合教育会議において、子どもたちのために何ができるのか、何をすべきかを共に考えていただくことをお願い申し上げ、開会のあいさつとする。

(事務局)

それでは協議事項に移る。ここからの進行は議長である市長にお願いする。

(福岡市長)

協議事項(1)学校規模適正化について教育委員会から説明をお願いする。

(迫田教育長)

三次市学校規模適正化検討委員会から提出された答申を受けて、今年度当初から計画的に協議を重ねてきた。教育委員会会議などでの協議を7回、この他にも適正化検討委員会委員長との懇談や市内小中学校に訪問しての状況把握も行うなど、丁寧に議論を重ねて基本方針案としてまとめたものである。

1 ページ目では、「教育はひとづくりであり、まちづくりの基盤である」とし、あらゆる世代がいきいきと輝き、郷土への理解を深めて愛着と誇りを持ちながら、生涯にわたり学び続け、その学びを地域の活性化につなげるよう取組を進めていること、また、学校教育においては、個性を伸長するとともに、社会性を培い、他者と協力して様々な問題を解決していく能力などを身につけることが期待されていることを述べ、本市の教育の在り方を示している。前回の学校規模適正化基本方針策定後も社会状況は急速に変化し、本市においても人口減少及び少子化が進展しており、子どもたちの教育環境を展望する上で、大きな課題となってきたことから、充実した小中学校教育の実現に資するため、今回提出された答申を尊重するとともに、児童生徒の一定の集団活動が可能になる学習環境が望ましいことを踏まえ、学校規模及び配置の適正化の検討を進めていくことを示した。

2 ページ目では、国の示す学校規模の標準を記載している。小・中学校ともに、12学級以上18学級以下が標準とされている。

3 ページには、児童生徒数の推移と推計を記述している。

4 ページには、学校数及び学級数を記載している。平成22年度以降、小学校は5校減少し、児童数は577人減少、中学校は生徒数が362人減少していることがわかる。

5 ページには、通学区域の自由化制度の利用状況をまとめている。令和3年度にこの制度を利用した児童生徒は、小学校30人、中学校39人。小学校では、「兄・姉が通学していること」や「保護者の通勤場所等による家庭事情」の理由が多く、中学校では、「友だちが通学していること」、「指定学校よりも規模の小さい学校への希望」、「希望する部活動をしたいこと」等の選択理由となっている。

6 ページには、小中一貫教育の取組の成果と課題を記載している。児童生徒では、学ぶ意欲や規範意識が向上したことや中1ギャップの減少など、また教職員では、小中で協働した教育活動が組織的に行われるようになったことなど、多くの成果がみられる。一方で、少子化やつながりの希薄化など、家庭を

取り巻く社会状況の変化の中、学校だけで児童生徒を教育していくことは難しい状況が見られることを課題として記載している。

8・9ページには、学校規模による教育活動の特徴を記載している。児童生徒数の減少が顕著になってきている中、現状の学校の取組だけでは補いきれない状況が生じている。また、学校規模及び配置の適正化に向けて教育委員会の考えとして、通学区域の自由化制度については、現在も一定の役割を果たしているにとらえており、制度を廃止することは行わないこと、学びたい学校の選択肢を増やすことは、児童生徒にとって有効であると考え、そして、部活動指導については、文部科学省から休日の部活動を段階的に地域に移行する方向性が示されていることに触れ、本市に合った部活動の地域移行の仕組みについて考え、段階的な移行を進めていくことを述べている。

10ページには、ICTの学習環境整備の目的や今後の取組の方向性について記している。オンラインにより学校間をつなぐなど、柔軟な学習が可能となることから積極的に活用を進める一方で、朝の会や当番活動、部活動などはICTの活用だけでは補いきれない部分もあることから、ICTをバランス良く取り入れていくことの重要性を記している。また、小中一貫教育の充実では、これまで取り組んできた小中一貫教育をさらに充実させ、地域とともにある学校づくりを推進するため、中学校区単位でコミュニティ・スクールを導入することを述べている。

11・12ページには、学校規模及び配置の適正化における基本的な考え方（基本方針）を示している。児童生徒は、日常生活における周囲の人々との関わりを通して、自ら学び、考え、判断し、行動できる資質と能力を身につけ、他人を思いやる心や感動する心などを学び、より良い人間関係を築く力を身につけていくこと。また、学級や部活動等の集団において個性が自由に発揮され、それが認められることによって個性の伸長を図ることができ、豊かな人間性や社会性、生きる力を育成することができることから、ある程度の集団を有する学校規模を確保することが望ましいとして、適正化の必要性について記した。また、適正規模については市内一律の基準を設けるのではなく、各地域の実情を勘案し、児童生徒一人ひとりに豊かな教育環境を保障する観点から、弾力的に検討していくものとし、慎重かつ丁寧に進めていくという方向性を示した。また、規模及び配置の適正化の対象を小学校及び中学校とするとした。

13ページには、学校の適正化の検討をスタートさせる時機について記している。小学校は「全学年が複式学級」となった時点、もしくはさらに小規模化が進み「2つの学年で児童数がゼロ」となった時点、中学校は、学級編制基準を規定する法令（標準法）において「複式学級」となった時点、もしくはさらに小規模化が進んで「1つの学年で生徒数がゼロ」となった時点のいずれかと

し、答申に基づいた内容とした。

14ページには、ICTの利活用による豊かな教育機会の保障と小中一貫教育の充実、発展、学校の魅力の発信に努めていくことを述べている。また、統合による適正化を行う場合は、児童生徒や保護者、地域の方の不安や動揺を最小限とするよう関係校の学校関係者や教育委員会等で協議を行い、統合までの間の交流について十分な検討を行うほか、学習面・精神面に配慮した体制づくりに努めることについても記載した。

最後に15ページには、本市の学校規模適正化に係る方向性をあらためてまとめて記したものである。以上で基本方針（案）の説明を終わる。

（福岡市長）

学校規模適正化については、昨年8月の第1回総合教育会議でも意見交換をしたところである。各委員の皆さんからも補足や意見、感想等があれば発言をお願いする。

（小根森委員）

基本方針を策定するにあたり、「子どもたちをどう育て、どんな人になって欲しいかをみんなで考え、話し合っていくこと」が一番大事であると思っている。

令和元年に策定された教育大綱には、「子どもたちの生きる力を向上させること」、「ふるさと三次を愛する郷土愛を持った子どもたちを育むこと」、「夢と希望を持って学び続ける力をつけること」といった文言が書かれている。そのような願いが、基本方針に込められていることをまず確認したい。

規模適正化の検討を始める目安を定めたが、これは子どもたちの学習環境を守るためのぎりぎりのラインではないかと思っている。本市には小規模校がたくさんあり、それらはこれからも増えていく。小規模校の強みというのが、本市の教育の大きな特色でもあると考える。学校教育の目的は、人を一本の木と考えると、根や幹をどっしりしたものに育てることではないかと思う。豊かな自然と農家の知恵が身近にある三次の環境は、大きな強みである。今ある教育資源をICTの可能性を巧みに利用して、三次を愛する幹の太い伸びる力を持った子どもたちを育てていければと思っている。

パブリックコメントでも、規模適正化の目安に至るまでの小規模校をいかに大切にするかを考えて欲しいといった意見もあった。そういった点についても大事にしていきたい。

（深水委員）

基本方針の大きな理念の一つが「子どもたち一人ひとりの豊かな教育環境を

保障すること」である。規模の云々は方法論の問題であって、目的化してはいけな
いと心がけてきた。子どもたちの教育環境をどのように保障していくか、様々
な方策があるということを今回の方針の中に盛り込んだ。

現状において、三次市には小規模校が多いので、これらをどのように扱い、最
終的には統廃合の議論に至るが、それまでに、例えば ICT を使うこと、地元との
情報交換の中で何ができるのかをしっかりと考えていきたいということも述べ
ている。単に規模が小さいから統合すればいいというのではなく、教育のために
何ができるか、その目的や理念を押さえた上で何をすべきか、その意味でのマニ
ュアルができあがったと考えている。

明治以降、我々の価値観の中に中央集権、集めて効率を上げていくことが中心
になってきた気がしている。ただ、このコロナ禍の中で、集まることによってコ
ストを下げるのが果たして正しいのかということも大きなテーマになってき
た。様々な選択肢があるということをこの基本方針をたたき台にして、これから
も三次市の中で議論してほしい。

(井岡委員)

教育はひとつくりであり、未来も子どもにかかっている。全市民がそのような
思いに立って、子どもたちを育てていただきたい。規模の話になると、それがお
ざなりになってしまうのではないかという不安がある。

三次市は、教育は人づくりと捉え様々な支援をしている。他市の教育委員等か
らも「三次市は手厚い支援がされている」と何度も聞いている。こうした恵まれ
た環境を活用しながらやっていかなければならないと感じている。学校職員も
このことをしっかりと感じながら、子どもたちにあたっていかなければいけな
い。

パブリックコメントを見て感じたことだが、小中一貫教育は 10 年以上が経過
し、実績も積みあがり誇れるものだが、市民の理解が十分に進んでいないのでは
ないか。学校、教育委員会ともに小中一貫校の取組を発信してほしい。中 1 ギャ
ップが少ないというのはすごく大きなことである。このことをもっと親も地域
も認識していただき、先生も自信を持って発信しながら、子どもたちを育てて
いただきたい。

規模適正化について、どうしても必要な集団というのはあるが、この基本方針
の中には、デメリットもメリットに変えてくような取組を三次市はしている
ということが十分書かれているので、よくまとめられていると感じている。

(藤井委員)

人口の多い中心部もあれば、全学年が複式となっている学校がある。かなりの

差があるが、最終的には子どもたちがふるさとを愛する気持ちを持って大人になってもらうことがまちづくりにつながるものであると気づかされた思いである。

学校給食調理場の建替えにより、農産物の動きが今後かなり変わってくるのではないかと考えている。地域を愛する気持ち、やはり食べるというのは大事なポジションであるし、それを誇れるような地域づくりをみんなでしていこうということを基本方針の中に織りまぜることができたのではないかと考えている。

(福岡市長)

学校規模適正化の方針を出すにあたり、委員の皆さんには、丁寧な議論を重ねていただき感謝申し上げます。私からは2点申し上げさせていただく。

まず一つ目に、学校規模適正化の議論の必要性についてである。学校規模適正化はどうしても学校の統廃合の議論にも結びつくことから、地域との関わりなど、様々な要素が絡み合い、一朝一夕に進むものではないと認識している。その中でやはり三次市の未来を担う子どもたちのことを第一に考えながら、教育の質の保障と望ましい教育環境の創造に努めることが求められている。ひいては、それが持続可能なまちづくりや人づくりにつながってくる。

今回の方針は、中学校の規模適正化についても示されている。行政として様々な施策に取り組みながらも、人口減少になかなか歯止めがかからないといった状況にあるが、今後は中学校のあり方についても考えていかなければならない時期がくることも想定される。そういった際にも目安となる指針があることで、保護者や地域の皆さんとしっかりと議論を重ね、あるいは議論がしやすくなるといったようなことにつなげていただきたいと考えている。

二つ目に ICT の可能性の見極めの必要性についてである。方針でも述べられているが、ICT の活用は、子どもたちの個別最適な学びをサポートする点で非常に有効的な手段である。一方で、まだ発展途上でもあり、その可能性は広がっているものの集団での学びの場を再現できるほどの可能性はまだ持ち合わせていない。そして、この間、委員の皆さんにも議論いただいたように、ICT を活用してもなお埋められない学びといったものがあると考えている。こういったものをしっかりと見極めた上で、タブレットなどを最大限活用していくということが求められる。

今後の規模適正化に向けた進め方については、学校規模の大小にかかわらず、すべての子どもたちに豊かな教育環境を提供できるよう、変わらず尽力していきたい。今後も様々な立場からご意見、ご助言をいただければと思う。

その他、追加のご意見等がありましたら願います。

(小根森委員)

文科省の適正配置等に関する手引きの中にも、子どもたちの学びという面から、そしてもう一つ地域におけるコミュニティという面からも適正配置を考えていくように書かれている。もし、地域から学校がなくなるとなった場合、それが地域にとってどんなに大変なことか、重さを強く受け止めて、そうなった時にはコミュニティ活動の継続をいかに可能にしていくのか、子どもたちが地域に根付きながら学校に通えるかなど、コミュニティの継続の面も大事にしなければならぬと考えている。

(福岡市長)

これまで以上に地域、学校、家庭のつながりが求められる課題である。今後も留意をしながら進めていくべきと感じている。

(深水委員)

地域とのつながりという面で学校の役割は非常に大切である。市旗を一番身近に見るのは学校の校庭であり、それだけ行政の最前線にあるのも学校である。地域のネットワークの中に学校がしっかり組み込まれているのが三次市のいいところでもあるので、それをしっかりと活かしてほしい。

また、答申にもあるように ICT の可能性の見極めについて、技術的な限界もあるが、いわゆる規制によって限界を与えられているというところもある。様々な法規制や制度の中で、できるのに規制されてできなくなっている。それを洗い出して、県や国へ積極的に働きかけてもらい、全国に先駆けて示していくような取組をやってほしい。

(福岡市長)

ご指摘のとおり、ICT には無限の可能性がある。今後の発展を見極めながら、三次市でできる、三次市にしかできないような様々な取組につなげることができたらいいと考えている。引き続き、専門家の皆さんにも意見をいただきながら進めていきたい。

その他、意見等があればお願いする。

(構成員一同)

なし。

(福岡市長)

3 月には最終の方針が市民へ示されるが、パブリックコメントや本日の意見

も踏まえながら、教育委員会等で議論を尽くしていただく中で、子どもたちや保護者にとってよりよい方針を示していただきたい。

続いて、協議事項(2)三次市教育ビジョンについて、教育委員会から説明をお願いする。

(迫田教育長)

三次市の教育は、平成24年度から10年を見通した「三次市教育ビジョン」の策定以降、次の時代を担うひとづくりやまちづくりを進めるための「三次市こども未来応援宣言」や「第2次三次市総合計画」，「第2次三次市教育大綱」を踏まえた取組を計画的に進めている。

今年度、現行の「三次市教育ビジョン」の計画期間が最終年度を迎えることや、本市をとりまく社会状況の急激な変化にしなやかに対応するとともに、持続可能な三次市をめざすため、令和4年度から令和13年度までの向こう10年を見通した「第2次三次市教育ビジョン」を策定するための作業を進めてきた。

表紙には、これから本市がめざすひとづくりのスローガンとその説明を掲載している。スローガンとしている「みよし結芽人」は、将来を見据えて、一人ひとりが芽のように伸びる存在であるとともに、多様なひと・もの・ことと結びつき、つながりあいながら、三次市の新たな魅力や課題へ主体的に関わっていく人材を意味している。また、「幸輝心」は、一人ひとりの市民が好奇心を持ち続け、幸せに向かって輝き続けることをめざすという意味がある。誰もがわかりやすいスローガンとなるように、教育委員会事務局の若手職員で構成したワーキングメンバーが議論を重ねて考えたものである。

1・2ページには、社会状況について、長期的・今日的な状況、ひとづくりに係る取組をまとめて示している。

2ページ中段からは、児童生徒の状況について、「学びの環境整備」「児童生徒の学力」「将来の夢や目標をもつ児童生徒」「生徒指導」「体力」「読書活動」の6項目に分けて記載している。

3ページには、生涯学習の状況を記載している。

4ページでは、現状を踏まえた重点事項として2点を記載している。1点目は「めざす社会の実現に向けた教育の役割の明確化」をすること、2点目は「超スマート社会と人生100年時代の到来を見通した取組」を進めることとして、それぞれ、目標を達成するための重点事項を記載している。

5・6ページには、このビジョンにおける政策体系と取り組む内容を一覧にしている。

1点目の基本目標については、「チーム学校による学力保障」，「個別最適で効果的な学びの実現」，「体験活動と読書活動の充実」の3つの政策を掲

げ、それぞれの具体的な取組の柱を記載している。2点目の基本目標については、「学校・家庭・地域等の連携協働」，「安全・安心な居場所づくり」の2つの政策を掲げ、それぞれの具体的な取組の柱を記載している。3点目の基本目標については、「生涯を通じた多様な学習機会の情報提供」，「地域文化資源の積極的活用」の2つの政策を掲げ、それぞれの具体的な取組の柱を記載している。

なお、このビジョン案については、2月10日からパブリックコメントを募集して、広く市民の皆さんの意見をお聞きした上で、3月中に「教育委員会会議」の議決をいただくよう予定している。

(福岡市長)

各委員の皆さんからご発言をお願いします。

(小根森委員)

今回の教育ビジョンの中で、特に注目している5点について述べさせていただく。

1点目は、ICTの活用が期待されているということである。子どもたちは私たちをはるかに超えてICTを使いこなしているので、これからも様々な可能性が広がっていくと思っている。

2点目は、コミュニティ・スクール等による地域の教育力の活用である。昨年から続いているオリンピックでも現れているように、これからの教育は一人ひとりの子どもの適性をとらえて、強みを伸ばしていくことが大切にされていく。幅広い体験と深い学びを地域の力で達成できたらうれしい。それに加えて、自分自身を守る健康教育、防災教育については、地域の力に頼れるところが大きいのではないかとと思っている。

3点目は、読書を挙げてあるところである。先日の鈴木三重吉賞では、三次市の子どもたちの作文がすばらしい成果をみせてくれた。文章を読み解く力、表現する力、コミュニケーション力というのは、時代がどのように変わっても、すべての学習の基礎であり、生きていく上での大切な能力である。三次市では読書活動の推進にさらに力を入れていくということをここに表している。

4点目は、教育大綱にもある郷土愛を育てる取組である。グローバルに活躍する子どもにとって、自分の地盤、自分の出身地をしっかりと知って、それを自信に持って活動していくということは大きなことである。また、地元で暮らす子どもにとっても、郷土愛を育て、自然を教材に文化・風土などを学んでいるということはとても有意義なことである。

最後に、若い方たちが知恵を出し合って作ったスローガンは、すばらしいもの

である。「結芽人」からさらに進化して、学び続ける上で最も大切な好奇心（幸輝心）が挙げられている。

教育ビジョンに書かれていることは決して絵に描いた餅ではなく、今現在、三次市の教育として進行して、実現しつつあることだと思っている。さらに、まだ足りないところをこの指針を基に推進しながら、三次市の教育をよりよいものにしていければと思っている。

（深水委員）

先ほどの学校規模適正化の基本方針と違い、こちらは非常にコンパクトにまとまった形になっている。三次市の教育の方向性を示すという意味で非常に短くわかりやすいテーマが大切である。

教育ビジョンの中の大きなテーマは個別最適化である。児童生徒がそれぞれのテーマを見つけ、自分の学びを深めていくことを三次市としていかに支えていくかが大切である。そういう意味では ICT というツールを活用して、ぜひそれを進めていただきたい。

教育ビジョンの中に、特別支援教育の充実とあるが、ある統計によれば、特別支援が必要な子どもの割合（発達障害を含む）は 6.5%と言われている。一方で IQ130 以上、非常に類まれな才能を発揮する子どもの割合も 6.7%という数字がある。こうした才能を持った子どもたちをどのように支え伸ばしていくかというところも大きなテーマになってくる。勉強の苦手な子ども、集団の中での生活が苦手な子どもを支援するのはこれまでも大きなテーマであるし、実践してこられている。今後はさらに、才能をいかに伸ばしていくかということにも視点を向け、三次市にいればこんなことができる、こんなに伸びたということを実感できる教育にしてほしい。

（井岡委員）

教育ビジョンのスローガンは、本当によくまとめられている。「幸輝心」という言葉、好奇心は小さい時だけでなく、年を重ねても、今は人生 100 年時代と言われるが、その間もずっと持ち続けることが大事である。学校、地域が一丸となってこういう子どもたちを育てていくことをめざすという思い、考え方がこのビジョンの中に備わっている。

コロナ禍の社会の中で、私たち大人でさえ、地域のつながりが非常に希薄になってきて、不安になることが多くなっている。子どもたちは学校で先生方にしっかり支援されていると思うが、地域でもしっかり育てていかなければいけない。地域や人とのつながりが三次市にはあるし、それが魅力である。そういうことで子どもたちは幹を太らせる、自信を持ってどこへでも羽ばたいていく子どもに

なると私は思っているので、学校と地域が一緒になって子どもたちのためにできることがあればと思いながら毎日過ごしている。

(藤井委員)

教育ビジョンの中で、ICT については非常に重きを置くべき、置かれている状況だと感じている。ICT は重要であり可能性も多大に秘めている。加えて、見えなくなっただけではないのが三次の素材である。三次は山間部ではあるが三川合流地点であり、山なみの合流地点でもあり、山や畑などすばらしい地域資源の宝庫である。それらを掛け算したとき、初めて自然との融合ができ、他の地域にはないものができる。そういった三次の魅力を発信できるような逸材を育てるべきであると感じている。それには安心して育てられる環境が欠かせない。状況によっては、電子タブレットのようなデバイスも必要であるが、みんなが使える安定した環境も欠かせない。

三次の子どもはよくあいさつをすると聞くが、最近あいさつをする光景が減ってきている。コロナ禍の中で子どもたちの中でしゃべってはいけないという意識が強く働いているのではないかと感じている。単に子どもがあいさつをしなくなったと捉えるのではなく、子どもの思いに寄り添うことも必要である。

(福岡市長)

第2次教育ビジョンは、学校、行政、地域が同じ方向でベクトルを合わせながら、三次市の未来を担う子どもたちをどう育て、そして守っていくのかという、道しるべとなるものである。

第1次教育ビジョンの取組の成果としていくつかあるが、すべての学校で小中一貫教育校の連携を進めるとともに、保育所、幼稚園、高校といった切れ目のない連携により、子どもたちの安全・安心な居場所づくりにつながっている。委員からもあったが、中1ギャップの解消にもつながっている。こうした地域とのつながりを意識する活動を取り入れることによって、子どもたち自身が三次市民であること、また、地域の一員として個の存在を考えるよい機会につながっている。そういった三次市の教育のよさを後世につなげることが、持続可能なまちづくりにつながってくると考えている。

第2次教育ビジョンでは、これまでの10年間の取組の継続に加え、新たに始まるコミュニティ・スクールを基盤とした地域連携の仕組みを、効果的かつ持続可能なシステムとして、より一層機能させていくということが求められる。コロナ禍の中で教育ビジョンを策定することは、意義のあるものである。コロナ禍で教育環境、日常生活など様々な環境が変化している中、ICT教育の重要性が増して新しい社会に応じた環境に変化してきている。こうした機をとらえながら、今

後、一人でも多くの市民や関係者との教育ビジョンを共有する中で、子どもたちをみんなで育てていこうという機運の醸成につなげていければよいと感じている。

その他、ご意見等があれば発言をお願いします。

(深水委員)

学校教育の中で欠かすことのできない ICT であるが、それは家庭の中でも同様である。それに伴って、いわゆるトラフィック量（ネットワーク回線で送受信される通信データの量）が圧倒的に増えてきている。通信環境の整備は大きな行政課題であると考えている。インターネットの接続環境をしっかりと整備すると同時に、公共施設などいろいろな環境でインターネットにつなぐことができ、ICT で学ぶことができるように整備を拡大してほしい。

(福岡市長)

公共施設の ICT 環境の整備については、計画的に進めているところである。いつでもどこでも同じ環境で子どもたちの学びや地域活動ができるよう環境整備に引き続き努力していく。

(小根森委員)

他の委員からも小中一貫教育について、市民に十分に理解していただいていないという意見があったが、コミュニティ・スクールについても、まだ周知ができてないと感じている。

この教育ビジョンについても、多くの皆さんに何度も見える形で公表して欲しい。また、そこに ICT が活かせるのではないかと考えている。

(福岡市長)

情報発信については、これまで以上に様々な媒体を活用して一人でも多くの市民の皆さんに届くよう努力していきたい。現在、三次市でも積極的に SNS 等を活用した情報発信を行っており、その一つに LINE がある。数日前に公式 LINE アカウントの登録数が 1 万人を突破し、人口ベースでは 2 割、利用者ベースではさらに高い登録率となっている。こうした取組により、一人でも多くの皆さんにコミュニティ・スクールや小中一貫教育等についても情報を提供していきたい。

その他ご意見がありますか。

(構成員一同)

なし。

(福岡市長)

教育ビジョンについても、今後パブリックコメントが実施されるとのことだが、本日の意見等も踏まえながら、今後 10 年間の三次市の教育のあり方、また、めざすべき目標等を市民にもわかりやすく発信し、説明していきたいと思っている。引き続き、委員の皆さんのお力をお貸しいただきたい。

最後に、コロナ禍で学校教育現場は様々な対応に追われる中、教員の皆さんには大変なご苦勞をいただいている。そういった状況にありながら、子どもたちの学びを確保しようと、本当に建設的に取り組んでいただいていることに心から敬意と感謝を申し上げる。

(迫田教育長)

本日は、多様な観点から意見をいただき感謝申し上げます。オミクロン株の拡大により、幼児・児童生徒の感染が増えており、市内でも子どもが学校に行きたくてもいけない状況が出てきている。本市ではタブレット端末を整備し、学校でも家庭でも活用できるよう取組を進めており、このような状況でも授業配信を日常的に行える、家にいても生活や健康の状況が把握できるといったことが普通にできるようになってきた。

一方で、学校の役割も問い直されている。子どもたちの成長にとって、学校で友達と会話をする、一緒に遊ぶ、しゃべりながら給食を食べるといった活動もできない中で、こういったことがどれだけ大切なことなのか、また、学校が安心して過ごせる居場所でなければならないということも改めて認識している。

学校規模適正化と教育ビジョンは、いずれもこれからの本市の教育、まちづくりの根幹に関わるものである。持続可能な三次市をつくるのは人であり、将来担う子どもたちである。10 年後 20 年後に、変わらず一人ひとりが輝き続ける三次市となるように、市民の皆さんと一緒に総ぐるみで人づくり、まちづくりを進めていきたいと考えている。

(福岡市長)

それでは、私の進行はここまでとし、事務局へお返しする。

(事務局)

以上をもって、令和 3 年度第 2 回三次市総合教育会議を終了する。